



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 4月 25日

上 場 会 社 名 株式会社日立ハイテクノロジーズ

上場取引所 東 大
本社所在都道府県
東京都

コード番号 8036

(URL <http://www.hitachi-hitec.com/>)

代 表 者 役職名 執行役社長 氏 名 林 将章

問合せ先責任者 役職名 社長室専門部長 氏 名 芥川 達哉

TEL (03) 3504 - 5138

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 25日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501) 親会社等における当社の議決権所有比率: 55.3 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満四捨五入表示)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年 3月期	936,865 12.7	30,001 117.4	25,863 89.2
16年 3月期	831,050 6.8	13,798 16.5	13,673 13.0

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	15,004 109.5	107 94	-	9.0	5.8	2.8
16年 3月期	7,162 20.8	50 56	-	4.5	3.2	1.6

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 139 百万円 16年 3月期 42 百万円
期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 137,572,965 株 16年 3月期 137,579,619 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	432,501	173,379	40.1	1,259 18
16年 3月期	462,875	160,480	34.7	1,164 99

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 137,569,447 株 16年 3月期 137,575,575 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	26,000	576	21,582	48,967
16年 3月期	14,989	531	20,853	44,648

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	400,000	8,500	4,600
通 期	830,000	20,000	11,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 81 円 02 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

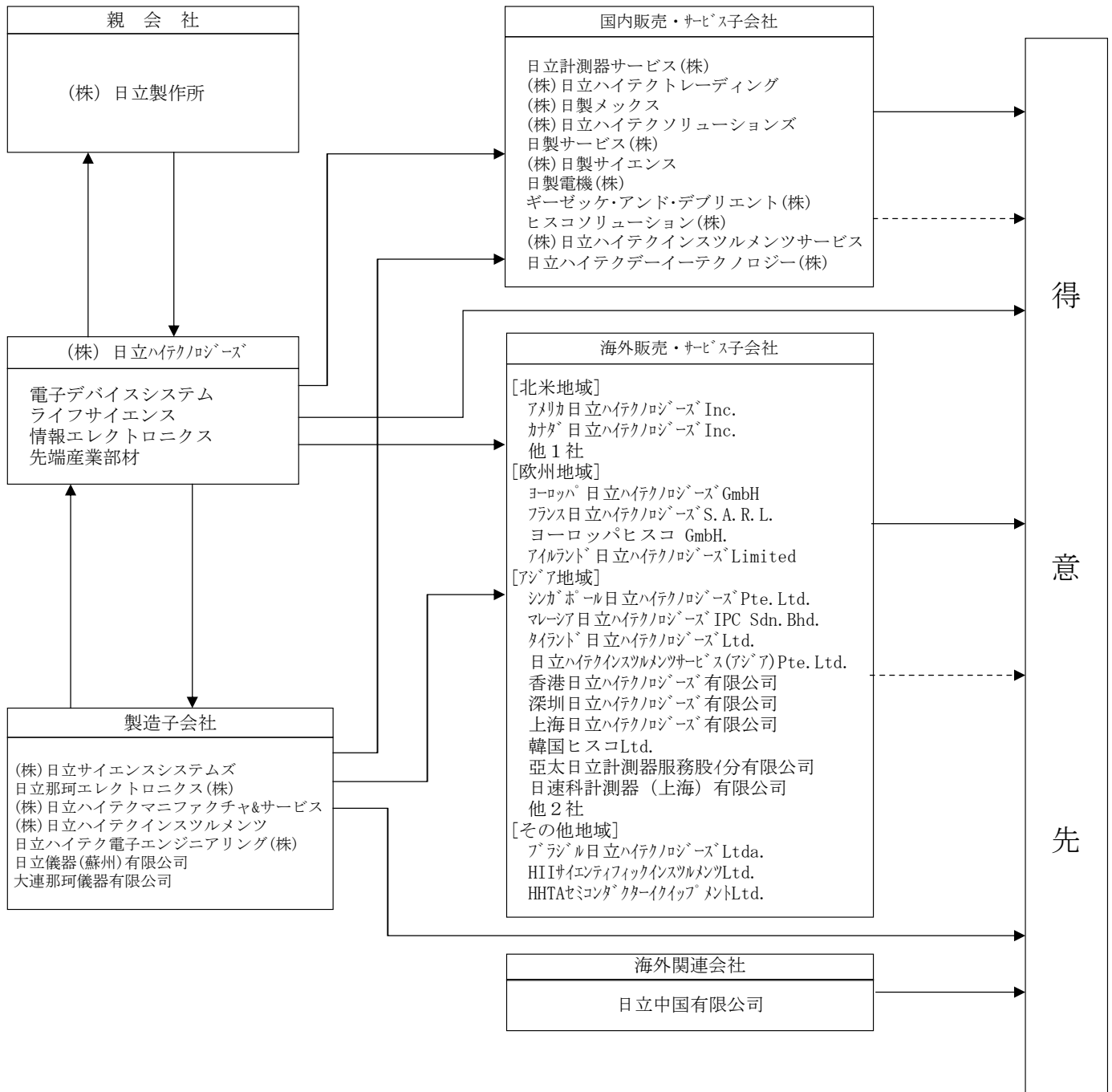
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また1株当たり予想当期純利益の金額は、普通株主に帰属しない金額の予想額を控除して算出しております。

企業集団の状況

当企業グループは当社、子会社40社及び関連会社1社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス、先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品及び製品の製造販売事業ならびに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を一体とした営業活動として行っております。

各事業の系統図はおおむね共通しており、次の通りであります。



経営方針

1．連結経営の基本方針

当社グループは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持った企業市民として豊かな社会の実現に尽力することを基本理念としています。この基本理念のもと、当社グループが有する世界トップレベルの技術、グローバルな営業力・サービス網を活かした事業を展開し、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバル・トップを目指す」という企業ビジョンの実現を図ります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めています。

当期につきましては、半導体製造装置及び液晶関連市況が堅調に推移し、前期に対して大幅な増収増益を達成したことから、1株当たり配当金は10円00銭とし、既に実施した中間配当1株当たり10円00銭と合わせ、年間20円00銭の配当を予定しています。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業・新技術の開発推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組めます。

3．中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たしながら、本年の市場低迷に伴う価格競争の激化や原油・基礎資材価格の上昇など厳しい経営環境下においても、継続的に高収益を確保できる強靱な収益基盤を構築するため、コスト競争力を強化するとともに経営の効率化を進めています。また、市場変化に即応した経営資源の適正配分を行うことで、コア事業の強化に努めるとともに、新規事業の創出やグローバル事業の拡大を図ります。さらには、先端技術開発力と商社機能を併せ持つ当社グループならではの事業活動を通じ、市場全体の動向を的確に把握して最適なソリューションをお客様にお届けするなど、競合他社との差別化に基づく優位性の確立に取り組み、市場地位の向上に努めています。具体的には、次に掲げる5つの経営施策に重点的に取り組むことで、ステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

(1)顧客第一主義の徹底...当社グループでは顧客に最も近い営業部門が損益責任を持ち、事業推進の積極的リード役を果たす営業プロフィット制度を採用しています。この制度の効果を最大限に発揮することで市場動向・顧客ニーズを的確に把握し、タイムリーかつ適正価格でのお客様へのベストソリューションの提供に努めます。また、顧客・仕入先とのパートナーシップ構築による付加価値創生事業の拡大を図っています。

(2)新規事業・グローバル事業の積極推進...市場に受け入れられ競合他社に勝つためには常に先を読んだ的確な事業ポートフォリオの構築とその実行が必要です。高成長・高収益構造への転換に向けた事業の選択と集中を進めています。昨年4月より新たなグループ会社としてスタートした日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の液晶およびハードディスクの製造・検査装置事業は好調に推移しており、今後もシナジー効果の追求により、一層優れた製品の早期市場投入とビジネスの拡大を図ります。また、経営資源の戦略的シフトによる製品開発体制の強化や新規事業の創生に取り組みます。本年4月より、営業部門を今まで以上に新規事業の創生活動に主体的に参画させ、かつ顧客の生きた声を反映させる各営業本部横断の新事業開発推進組織として、クロスディビジョンビジネス推進本部を新設しました。また、市場の顧客情報と社内の開発技術を営業・設計部門が共有し、自社製品部門における中長期の事業戦略立案力を強化するために、事業戦略本部を営業統括本部内に新設しました。さらに、営業力をより強化するためグループ会社を含め、広域地域における販売力を結集し、事業拡大を図ることを目的として西日本支社と関東支社を新設しました。

事業のグローバル展開については、高成長を続けるグレートチャイナにおける事業の拡大・深化に注力していくと共にエマージング市場の開拓の取組みに、従前以上に積極的に推進していきます。また、本年4月にソウル支店を現地法人化し、事業と経営の真の現地化を推進すると共に、事業の成長・拡大を図っていきます。

(3)連結経営の強化...グループ各社が独自性を発揮するとともに、連結ベースでの経営効率の向上ならびに事業競争力の強化に努め、また、各社がそれぞれ有する開発・製造・販売・サービスなどの経営資源をグループ全体として最適配置するなど、グループガバナンスの明確化とグループ企業価値の最大化を図っていきます。この一貫として、昨年4月に商事系グループ会社2社の合併、また、昨年7月に製造系グループ会社2社の合併を行いました。本年4月には、国内商事系グループ会社1社とサービス系グループ会社1社をそれぞれの親会社に統合する等、グループ全体の最適化、競争力強化を図っていきます。

(4)経営改革の推進...社会や市場の大きな変化の中でも継続的に利益を生み出せる強靱な経営体質の確立を進めます。事業の選択と集中による経営資源の戦略的配置を果敢に実行し、コスト競争力の強化、キャッシュフロー経営の徹底を図ります。また、大幅な権限委譲により経営のスピードアップを図るとともに、社員一人ひとりが高い目標にチャレンジする企業風土を形成するために、個人の能力やその発揮度、行動・プロセス、成果などを公平かつ透明に評価する人事・処遇の新制度の導入と定着を進めます。

(5)基本と正道の徹底...社会的存在としての企業が果たすべき責任(CSR)を強く意識した経営を行い、市民社会や地球環境との調和に努めます。また、コンプライアンスやリスクマネジメントなど内部統制システムの確立に努めるとともに情報開示を徹底することで、公正かつ透明な企業行動を推進し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指していきます。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が、厳しい競争を強いられるハイテク・ソリューション事業での勝ち組企業を目指すためには、大胆かつスピーディな経営意思決定とその実行が不可欠となっています。一方で、これらの業務執行に対する監督機能を高め、コーポレート・ガバナンスを充実して経営の透明性の向上を図り、株主をはじめとする社会全般への責務を果たすことの重要性をも認識しています。これらを実現するための組織体制として、当社は2003年6月24日開催の第84回定時株主総会決議をもって、商法特例法に定める委員会等設置会社に移行しました。

委員会等設置会社では指名、監査及び報酬の三委員会を置くことが義務付けられており、取締役の選任、業務執行の適法性及び妥当性監査、取締役及び執行役報酬の内容決定について、執行側から権限を分離しています。監査委員会は、執行役社長の直轄部門である監査室を中心とする当社の内部統制システムのモニタリングに加えて、独自計画による実査を行い、監査委員会及び取締役会に報告しています。また、当社では、会計監査人に対する報酬の決定に当たって、事前に監査委員会の承認を得ることとしています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当期における当社の取締役会は、社外取締役2名を含む6名（定時株主総会前は7名）で構成されています。

当期における当社の社外取締役2名は、いずれも親会社である株式会社日立製作所（以下、日立製作所）の特命顧問ですが、それぞれ株式会社の監査における高度な専門知識及び能力を有している点、また、当社の重点分野である情報エレクトロニクスビジネスに精通している点において、当社の社外取締役として適任であると考え、選任いただいています。

さらに、幅広い、かつ専門的な視点から経営を監督することで、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、本年開催の定時株主総会では、当社との事業上の利害関係がない、法曹界から人材を得て社外取締役として選任を提案する予定です。

当期に係る取締役及び執行役の報酬の内容は、次のとおりです。

- ・ 取締役の年間報酬総額 168 百万円（うち社外取締役 10 百万円）
- ・ 執行役の年間報酬総額 408 百万円

- (注) 1. 上記金額のうち取締役に対する退職慰労金は128百万円であります。社外取締役及び執行役に対する退職慰労金の支給はありませんでした。
2. 取締役の年間報酬総額は、執行役を兼務している者を含みません。

当期における新たな取組みとしては、日立製作所がニューヨーク証券取引所に株式上場している関係から、米国企業改革法（Sarbanes-Oxley Act）の成立に伴う COSO（Committee of Sponsoring Organizations of Treadway Commission）フレームワークに基づいた内部統制システムの導入を図り、本年 3 月に完了しました。これは、米国をはじめ各国で広く受け入れられている企業内部統制の枠組みで、本年 4 月からは、監査室に COSO 対応推進組織を設け、内部統制監査を実施していきます。

また、わが国の法令改正を見据えた組織体制作りを進め、改正薬事法に対応するために、ライフサイエンス統括本部（現ライフサイエンス営業統括本部）に『薬事管理センタ』を新設しました。

個人情報の保護に関する法律の全面施行等に対しては、新たに代表執行役を CPD（Chief Privacy Officer）に任命するとともに、これを推進責任者とする「個人情報保護委員会」を設置しました。

そして、当社を取り巻く様々な経営リスクの早期発見、拡大の未然防止等の適切な対策を実施する、コンプライアンス・リスクマネジメント体制強化のため、リスク管理規則の改正を実施しています。

さらに、これらの遵法精神・経営リスク管理の徹底、内部統制システムの高度化を図るとともに、社会において企業が果たすべき責任と役割を追及し、これを実践することが当社の持続可能性の指標になるとの認識から、本格的に CSR 活動に取り組むべく、CSR 推進プロジェクトを発足しました。

なお、本年 4 月 1 日をもって、代表執行役を掌管役員とし、当社の CSR 活動推進を統括する正式職制として『CSR・環境推進部』を新設しました。ここにコンプライアンス及び環境・社会貢献活動等の推進機能を集約し、これによって、当社としての CSR 活動の具体的な方向性と取組みを明確化しています。

今後とも、内部統制システムの継続的な改善による透明で公正な事業活動に加え、企業に求められる社会的責任への積極的な取組み等を通じてコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図り、社会とあらゆるステークホルダーから信頼される企業を目指す所存です。

（３）会計監査人の概要

当期において当社の会計監査業務を執行した会計監査人の概要は、次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 青柳 好一	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 平山 直充	新日本監査法人

監査報酬の内容

監査報酬の内容	金 額
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	2 8 百万円
上記以外の報酬	2 百万円

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等及び親会社等の企業グループにおける当社の位置づけその他の 当社と親会社等との関係

当社の親会社等に該当するのは、次の1社です。

親会社等の商号	属性	議決権所有割合	上場証券取引所
株式会社日立製作所	親会社	55.32% (0.16%)	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ルク センブルグ、フランクフルト、アムステ ルダム、パリ、ニューヨーク

(注) 議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合を内数表示しています。

事業活動において、当社は、当期の海外売上高が総売上高の 51.0%を占めるなど、従来からグローバル規模で独自のビジネスネットワークの構築に鋭意努めてまいりました。この結果、国内外の大手半導体メーカーへの半導体製造・検査装置の継続取引の獲得、医療機関や大学及び官公庁向けの医用機器の販売等で、多くの実績をあげています。そうした中で、当社の日立グループとの取引は、総売上高に占める売上高の比率は 26.3%、売上原価に占める仕入高は 29.8%にとどまっています。

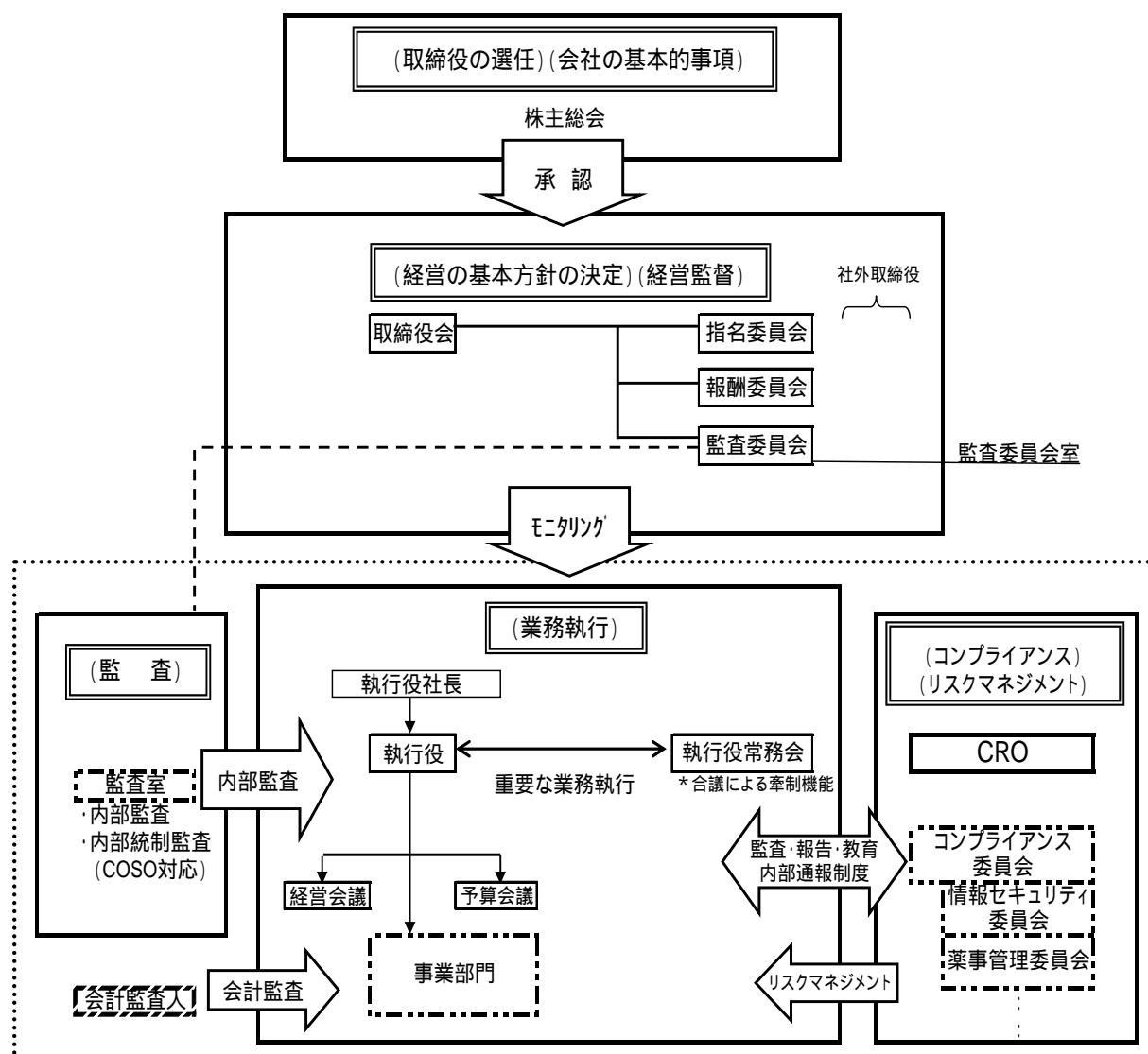
日立グループ各社との取引については、市価主義の原則のもと、一般取引と同様に価格決定しています。グループ各社の競合他社との取引に際しては各国の法令に順じ、公正な商取引と企業秘密の遵守を徹底するよう社内規則を定め、運用しています。

当社としては、日立グループに属することで、グループに蓄積されている技術、ノウハウその他の財産を当社の経営に有効活用することで、さらなる商機と事業の拡大を図ることができるものと考えております。

(2) 親会社等との取引に関する事項

本決算短信 26 ページに記載の「『関連当事者との取引』(1) 親会社及び法人主要株主等」をご参照ください。

図 当社の業務執行、経営監督及び内部統制システム概観（2005 年 4 月 1 日現在）



(注) CRO (Chief Risk management Officer) とは、全社リスクを統括する執行役で、執行役常務会にて選任されます。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期(平成16年4月～平成17年3月)の経営成績は、売上高 936,865 百万円(前期比 12.7%増)、経常利益 25,863 百万円(同 89.2%増)、当期純利益は 15,004 百万円(同 109.5%増)となりました。

次に事業の種類別セグメントの営業概況を述べます。

電子デバイスシステム部門

半導体製造装置については、デジタル家電やパソコン需要の好調を背景に、半導体メーカーの設備投資も旺盛であり、前期に比べて大幅な売上増を達成しました。

主力の測長SEMは、アジア地域、日本並びに米国における大型投資に支えられて好調に推移しました。

エッチング装置は、国内半導体メーカーの好調な設備投資により伸長し、さらに北米向けも大幅に売上を伸ばしました。

ASML社のスキナーは、新規顧客を獲得するなど拡大傾向にあり、大幅に増加しました。

液晶関連製造装置については、当期前半に韓国、台湾における液晶パネル関連メーカーの積極的な設備投資により大幅な伸びを示し、また当期後半においても同地域ならびに中国における設備投資に支えられ好調に推移しました。セグメント全体では、日立電子エンジニアリングとの統合効果により、大幅な増加となりました。

以上の結果、当部門の売上高は 229,275 百万円(前期比 66.6%増)、営業利益は 19,754 百万円(同 414.8%増)となりました。

ライフサイエンス部門

医用分析装置については、医療費抑制政策を背景に、装置の低価格化や検査コスト低減が進んでおり、厳しい市場環境が継続しております。

バイオ関連機器では、汎用分析装置の需要が当期後半から調整局面に入り、主力のDNAシーケンサは、遺伝子解析事業の一段落により市場が伸び悩み、部門全体で減少となりました。

以上の結果、当部門の売上高は 83,866 百万円(前期比 6.0%減)、営業利益は 5,493 百万円(同 8.1%減)となりました。

情報エレクトロニクス部門

携帯電話用途の半導体と2次電池は、当期前半に旺盛だった携帯電話メーカーの需要が当期後半から大きく減退し、価格も下落しました。また、アジア向けDVD用光ピックアップは、最終製品の伸びが鈍化し、価格も大幅に下落しました。米国向け情報家電製品も大幅に減少しました。

有機EL製造装置は、当期前半に台湾、韓国向けが堅調に推移しましたが、後半は顧客投資計画の延期の影響を受け、チップマウンターも、当期後半からデジタル家電など電子機器製造業の設備投資が急落し、伸び悩みました。

以上の結果、当部門の売上高は 309,801 百万円(前期比 5.5%減) 営業利益は 1,744 百万円(同 10.0%減) となりました。

先端産業部材部門

基礎素材関連や原油価格の高騰が継続し、また中国での需要拡大や自動車関連の需要好調により、鉄鋼をはじめ非鉄、樹脂や自動車関連部品など好調に推移しました。

一方で光関連部材については、当期前半はオリンピック特需などもあり、シリコンウエハーや液晶プロジェクター用の光学部品および光メディア部材が好調に推移しておりましたが、当期後半から最終製品の生産調整や在庫調整局面を迎え、伸び悩みました。

以上の結果、当部門の売上高は 313,923 百万円(前期比 13.6%増) 営業利益は 3,003 百万円(前期比 47.6%増) となりました。

(2) 次期の見通し

世界経済は、前半に米国経済が調整局面入りすることや、IT・デジタル分野の在庫調整に伴うアジア地域における輸出減速により、後半から回復が期待されるものの、成長率の低下が予想されます。

このような環境下、当社は、平成 18 年 3 月期(平成 17 年度)で、売上高 830,000 百万円(前期比 11.4%減)、経常利益 20,000 百万円(同 22.7%減)、当期純利益 11,300 百万円(同 24.7%減)を業績予想としております。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指すとともに、顧客及び市場のニーズにスピーディに対応して、業績予想の達成を目指してまいります。

2 . 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 48,967 百万円となり、前連結会計年度末より 4,320 百万円増加いたしました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが 26,000 百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額 576 百万円と財務活動によるキャッシュ・フローの減少額 21,582 百万円を上回ったことによります。

次に、各キャッシュ・フローの状況とその主な要因を述べます。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、26,000 百万円の増加となりました。これは主に、事業業績の好転に伴う税金等調整前当期純利益 24,428 百万円、非資金費用である減価償却費 8,891 百万円、減損損失 5,701 百万円による増加と、厚生年金代行返上等に伴う退職給付引当金の減少額 4,461 百万円による減少及び法人税等の支払による支出 8,895 百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、576 百万円の減少となりました。これは主に、運用債券の償還 4,000 百万円および株式の売却 564 百万円による収入と、製造設備等の有形・無形固定資産の取得による支出 5,843 百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、21,582 百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金 18,094 百万円及び長期借入金 1,000 百万円の返済による支出、配当金の支払による支出 2,408 百万円によるものです。

(2) 資金の源泉と流動性

当社グループは、事業活動のための適切な流動性の維持と資金確保の為、金融機関からの借入を行っています。当連結会計年度における借入金につきましては、経営環境の好転により業績が好調に推移したことで、税引前当期純利益の増加等、営業キャッシュフローが増加したこと、更に当年度より導入した国内グループ会社との間でのキャッシュプーリングにより、連結グループ各社の余剰資金も活用し返済原資に充当したことから、前年度末の借入金 28,996 百万円を当年度末には 9,903 百万円までと、19,094 百万円の借入金の削減をいたしました。

当社グループの財務政策と致しましては、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には売掛金の早期回収や棚卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進に加え、保有資産の見直し等を行い、連結ベースでのフリー・キャッシュ・フローを更に増加させてまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」(経済付加価値)による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

3. 事業等のリスク

(1) 市場の動向

当社グループは、先端技術開発力と商社機能により、主にエレクトロニクスやライフサイエンスの分野で、グローバルに事業を展開しています。主力市場の経済環境の落込みは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

日本・欧米・アジア及び当社グループが事業を展開している地域の景気の悪化に伴う消費の低迷は、需要の減少・価格競争の激化に繋がり、当社グループの業績悪化を引起す可能性があります。さらに、経済状況の悪化は、在庫の増加や設備の過剰を招く危険性が有り、新たな構造改革のための支出が必要になる場合もあります。

特に、中国市場に関しては今後の成長を見込んでいますが、その動向は世界的な政治・経済の状況により、変動する可能性が高いと認識しています。

(2) 技術革新

当社グループの主要な事業領域であるエレクトロニクスやライフサイエンス分野では、新しい技術が日々開発されています。先進技術開発及び開発成果の製品やサービスへの継続的且つタイムリーな適用は、競争力維持のために不可欠な要素です。このような新製品投入のために、親会社である株式会社立製作所の研究所群とも緊密な連携をとり、研究開発に注力していますが、当社グループの研究開発が常に成功する保証は有りません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合の激化

当社グループの事業領域は、経験的に見て、競合が激化していく傾向にあります。

この競争環境を勝抜くために、当社グループ製品は価格、性能、品質、ブランド力について競争力を持たなければならないと考えています。しかしながら、競争力の確保は不確実であり、競争力を失った場合、当社グループ事業が悪影響を受ける場合があります。

(4) 資材費の高騰

当社グループの製品は、石油、基礎資材の価格高騰を売価に転嫁させることが難しく、一層の資材費の上昇がある場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際活動および海外進出上のリスク

当社グループの販売活動は、広く全世界に展開されておりますが、これらの活動には次に掲げるようなリスクが存在します。

重要取引先或いは当社拠点がある地域でのテロ・暴動・戦争などの頻発或いは発生

重要取引先或いは当社拠点がある地域での SARS など伝染病の蔓延

上記のような事態が発生し、従業員の渡航や貨物の輸送を禁止せざるを得ない場合には、事業活動が延滞し業績が悪化したり成長が維持できなくなる可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、製品の生産拠点における災害防止対策を行っておりますが、災害防止措置では防ぎきれない大規模地震などの自然災害の発生や停電などによりエネルギー供給が著しく低下した場合には、製品の生産機能が低下或いは停止し、業績が悪化する可能性があります。

(7) 退職給付債務

当社グループは、年金資産運用での割引率の低下や運用利回りの悪化が、業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するために、厚生年金基金の代行部分を返上し、キャッシュバランスプランならびにその類似制度を中心とする新たな企業年金基金へと移行致しました。この結果、リスクの抑制効果は向上致しますが、経済環境の激変等による株式市場の低迷及び低金利が継続する場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動

当社グループは、国内及び世界各地において事業を展開しております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は連結財務諸表作成のために円換算されており、これらの項目は元の現地通貨建における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループの事業のうち、自社製品部門においては、円建調達が大部分の為、製造と調達コストに対する為替変動リスクは軽微と考えられますが、自社製品の販売及び商事部門における商品の販売等においては、一般に他の通貨に対する円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

一方、商事部門における自国通貨価値の下落は、商品の仕入れコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替予約取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レート of 短期的な変動における悪影響を最小限に止める努力をしております。しかし、中長期的な為替変動により、計画された事業活動を確実に実行できない場合がある為、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産関係

当社グループは、事業に必要な知的財産権は所有、またはライセンスを受けております。また日立グループの一員として、株式会社日立製作所と緊密な連携のもとに知財活動をしており、特許法 35 条（発明報奨制度）改正の対応も行いました。しかしながら、知的財産権侵害問題は予測困難につき、第三者より知的財産権のクレームがあった場合、この対応に相応の費用が発生する可能性があります。

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	平 成 17 年 3 月 期 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	平 成 16 年 3 月 期 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	前 年 度 比 較 増 減 率 (%)
売 上 高	936,865	831,050	12.7
売 上 原 価	810,233	730,186	11.0
売 上 総 利 益	126,632	100,864	25.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	96,631	87,066	11.0
営 業 利 益	30,001	13,798	117.4
営 業 外 収 益	2,597	1,813	43.2
(受 取 利 息)	(363)	(510)	(28.7)
(受 取 配 当 金)	(161)	(122)	(32.3)
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(139)	(42)	(228.7)
(雑 収 益)	(1,933)	(1,139)	(69.6)
営 業 外 費 用	6,735	1,939	247.4
(支 払 利 息)	(183)	(165)	(11.2)
(た な 卸 資 産 評 価 損)	(4,284)	(208)	(1959.5)
(雑 損 失)	(2,267)	(1,566)	(44.8)
経 常 利 益	25,863	13,673	89.2
特 別 利 益	5,617	-	-
(厚生年金基金代行部分返上益)	(4,011)	(-)	(-)
(養 老 保 険 解 約 益)	(935)	(-)	(-)
(関 係 会 社 株 式 売 却 益)	(671)	(-)	(-)
特 別 損 失	7,053	-	-
(減 損 損 失)	(5,701)	(-)	(-)
(連 結 調 整 勘 定 償 却 額)	(636)	(-)	(-)
(そ の 他)	(716)	(-)	(-)
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	24,428	13,673	78.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11,353	5,789	96.1
法 人 税 等 調 整 額	2,190	657	-
少 数 株 主 利 益	261	65	299.4
当 期 純 利 益	15,004	7,162	109.5

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	平成17年3月期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)		平成16年3月期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	
【 資 本 剰 余 金 の 部 】				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	35,745		35,745	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	35,745		35,745	
【 利 益 剰 余 金 の 部 】				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	114,427		109,633	
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	15,004	15,004	7,162	7,162
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	2,408		2,064	
取 締 役 賞 与	206	2,614	305	2,368
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	126,817		114,427	

連 結 売 上 高 内 訳

(単位 百万円)

期 別 事業の種類	平成17年3月期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)		平成16年3月期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)		前年度比較 増 減 率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
電 子 デ バ イ ス シ ス テ ム	229,275	24.5	137,614	16.6	66.6
ラ イ フ サ イ エ ン ス	83,866	8.9	89,200	10.7	6.0
情 報 エ レ ク ト ロ ニ ク ス	309,801	33.1	327,840	39.4	5.5
先 端 産 業 部 材	313,923	33.5	276,396	33.3	13.6
合 計	936,865	100.0	831,050	100.0	12.7

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	平成17年 3 月 期 (平成17年 3月31日)	平成16年 3 月 期 (平成16年 3月31日)	増減額	科 目	平成17年 3 月 期 (平成17年 3月31日)	平成16年 3 月 期 (平成16年 3月31日)	増減額
【資 産 の 部】				【負 債 の 部】			
流 動 資 産	338,636	358,226	19,589	流 動 負 債	225,657	262,533	36,876
現 金 及 び 預 金	46,052	41,747	4,306	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	164,787	188,316	23,529
受取手形及び売掛金	213,022	234,613	21,592	短 期 借 入 金	7,903	25,996	18,094
有 価 証 券	193	4,092	3,899	1年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	2,000	1,000	1,000
た な 卸 資 産	56,900	55,860	1,040	未 払 法 人 税 等	7,073	4,672	2,401
繰 延 税 金 資 産	17,893	14,115	3,778	未 払 費 用	26,415	25,039	1,376
前 渡 金	1,755	1,844	89	前 受 金	5,964	7,395	1,431
そ の 他	6,624	8,598	1,975	そ の 他	11,515	10,114	1,401
貸 倒 引 当 金	3,803	2,645	1,158	固 定 負 債	29,622	36,236	6,613
固 定 資 産	93,864	104,649	10,785	長 期 借 入 金	-	2,000	2,000
有 形 固 定 資 産	56,632	62,035	5,403	退 職 給 付 引 当 金	28,235	32,690	4,455
建 物 及 び 構 築 物	21,383	23,438	2,055	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,024	1,220	196
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,840	9,086	1,245	そ の 他	363	326	37
工 具 器 具 備 品	7,053	6,903	149	負 債 合 計	255,279	298,768	43,489
土 地	20,031	22,446	2,415				
建 設 仮 勘 定	325	162	163	【少 数 株 主 持 分】			
無 形 固 定 資 産	9,551	11,419	1,868	少 数 株 主 持 分	3,842	3,626	216
営 業 権	355	695	340				
ソ フ ト ウ ェ ア	4,505	4,115	390	【資 本 の 部】			
施 設 利 用 権	119	134	15	資 本 金	7,938	7,938	-
連 結 調 整 勘 定	4,303	6,398	2,095	資 本 剰 余 金	35,745	35,745	-
そ の 他	268	78	191	利 益 剰 余 金	126,817	114,427	12,390
投 資 そ の 他 の 資 産	27,682	31,195	3,514	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,926	4,897	29
投 資 有 価 証 券	15,585	15,323	261	為 替 換 算 調 整 勘 定	1,797	2,286	489
長 期 貸 付 金	1,097	1,410	313	自 己 株 式	250	241	9
繰 延 税 金 資 産	5,804	7,371	1,567	資 本 合 計	173,379	160,480	12,900
そ の 他	6,224	8,059	1,835	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	432,501	462,875	30,374
貸 倒 引 当 金	1,028	967	60				
資 産 合 計	432,501	462,875	30,374				

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	平成17年3月期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	平成16年3月期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,428	13,673
減価償却	8,891	7,552
減損	5,701	-
退職給付引当金の増減額	4,461	1,487
各種引当金の増加額	1,220	203
受取利息及び受取配当金	525	632
支払利息	183	165
その他の収益・費用の非資金分	2,998	1,224
役員賞与の支払額	206	305
売上債権の増減額	21,259	31,776
たな卸資産の増加額	2,941	5,936
仕入債務の増減額	25,432	37,037
その他の資産及び負債の増減額	4,650	1,011
その他	1,290	11
小計	34,475	21,693
利息及び配当金の受取額	536	671
利息の支払額	116	99
法人税等の支払額	8,895	7,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,000	14,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	109	331
定期預金の払出による収入	123	446
有価証券の売却による収入	4,000	2,103
投資有価証券の取得による支出	203	2,036
投資有価証券の売却による収入	564	7,822
有形・無形固定資産の取得による支出	5,843	4,711
有形・無形固定資産の売却による収入	894	190
貸付による支出	30	60
貸付金の回収による収入	3	2
連結子会社株式・出資金の追加取得に伴う支出	41	150
連結範囲の変更に伴う子会社株式取得による支出	-	3,808
連結範囲の変更に伴う子会社株式売却による収入	67	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	576	531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	18,094	18,696
長期借入金の返済による支出	1,000	-
配当金の支払額	2,408	2,064
その他	81	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,582	20,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	1,402
現金及び現金同等物の増減額	4,320	7,797
現金及び現金同等物の期首残高	44,648	52,456
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	11
現金及び現金同等物の期末残高	48,967	44,648

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結貸借対照表の現金及び預金残高と連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高との調整

(単位 百万円)

現金及び預金	46,052	41,747
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	85	98
流動資産のその他に含まれる関係会社預け金	3,000	2,999
現金及び現金同等物	48,967	44,648

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 37 社

会社名：日立計測器サービス(株)、(株)日立ハイテクトレーディング、(株)日製メックス、アメリカ日立ハイテクノロジーズ Inc.、ヨーロッパ日立ハイテクノロジーズ GmbH、シンガポール日立ハイテクノロジーズ Pte. Ltd.、香港日立ハイテクノロジーズ有限公司 他 30 社

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)日製エレクトロニクスは、連結子会社である日製エンジニアリング(株)を存続会社として平成 16 年 4 月 1 日付で合併し、新社名を(株)日立ハイテクトレーディングとしております。

前連結会計年度まで連結子会社であった日立那珂インストルメンツ(株)は、連結子会社である計測テクノロジー(株)を存続会社として平成 16 年 7 月 1 日付で合併し、新社名を(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービスとしております。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)オムニカルテ社は、平成 16 年 12 月 1 日付で、全保有株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
なお、連結財務諸表作成にあたっては、平成 16 年 10 月 1 日をみなし売却日としております。

(2) 非連結子会社数 3 社

日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の海外子会社 3 社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の関連会社数 1 社

日立中国有限公司に対する投資については持分法を適用しております。

(2) 持分法適用の非連結子会社数 なし

非連結子会社 3 社は、小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会 社 名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)他 6 社

決算日：12 月 31 日

連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品：主として移動平均法による原価法によっております。

製品・半製品・原材料：主として移動平均法による低価法によっております。

仕掛品：主として個別法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

また、平成 13 年 10 月 1 日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3 年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、5年均等償却しております。但し、金額の僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

（会計方針の変更）

固定資産の減損に係る会計基準

当社及び連結子会社は、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号））が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は5,701百万円減少しております。

なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表等規則に基き各資産から直接控除しております。

（追 加 情 報）

厚生年金基金代行部分返上

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これにより特別利益として、4,011百万円計上しております。

< 注 記 事 項 >

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

	(平成 17年3月期)	(平成 16年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	67,344 百万円	71,061 百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対する株式の額		
投資有価証券(株式)	2,809 百万円	2,641 百万円
3.担保に供している資産		
預金(取引保証)	85 百万円	85 百万円
投資有価証券(株式)(取引保証)	88 百万円	79 百万円
4.保証債務	1,829 百万円	2,080 百万円
5.輸出手形割引高	2,321 百万円	756 百万円
6.受取手形裏書譲渡高	215 百万円	264 百万円
7.自己株式	169,283株	163,155株

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

減損損失

当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

財務基盤のより一層の強化の為、重要性のある資産について保有方針の見直し等を行った結果、当連結会計年度においては、以下の売却対象資産、遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,701百万円)として特別損失に計上しております。

(内 訳)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	3,094
土地	2,059
リース資産	108
その他	440
合計	5,701

このうち重要な減損損失は以下のとおりです。

場所	用途	種類	減損損失額(百万円)
森の里テクノプラザ (神奈川県厚木市)	事務所	土地及び 建物等	5,062

リース資産以外の資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しております。重要性のある資産については第三者に正味売却価額の評価を依頼し、その評価額を基に算定、その他の資産については個別に正味売却価額を見積もり算定しております。リース資産については、回収可能額を零として算定しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

発表日時点では開示内容を集計中のため、後日確定した段階で追加の開示を行います。

(退職給付関係)

発表日時点では開示内容を集計中のため、後日確定した段階で追加の開示を行います。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成17年3月期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	229,275	83,866	309,801	313,923	936,865	-	936,865
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	60	1,207	390	1,248	2,906	(2,906)	-
計	229,336	85,074	310,191	315,171	939,771	(2,906)	936,865
営業費用	209,581	79,581	308,447	312,168	909,777	(2,913)	906,864
営業利益	19,754	5,493	1,744	3,003	29,994	7	30,001

- (注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。
2. 各事業の主な商品・製品
(1)電子デバイスシステム
半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他
(2)ライフサイエンス
質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器、
バイオ関連機器、医用分析機器 他
(3)情報エレクトロニクス
計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、
研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、O A 関連機器、半導体・集積回路、
液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他
(4)先端産業部材
光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、
その他化成品、建設資材

平成16年3月期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	137,614	89,200	327,840	276,396	831,050	-	831,050
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	705	1,868	1,503	2,770	6,846	(6,846)	-
計	138,319	91,068	329,343	279,166	837,895	(6,846)	831,050
営業費用	134,482	85,094	327,405	277,131	824,112	(6,860)	817,251
営業利益	3,837	5,974	1,938	2,035	13,784	14	13,798

- (注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。
2. 各事業の主な商品・製品
(1)電子デバイスシステム
半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他
(2)ライフサイエンス
質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器、
バイオ関連機器、医用分析機器 他
(3)情報エレクトロニクス
計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、
研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、O A 関連機器、半導体・集積回路、
液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他
(4)先端産業部材
光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、
その他化成品、建設資材

2. 所在地別セグメント情報

平成17年3月期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	673,003	103,660	71,078	88,754	369	936,865	-	936,865
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	116,178	3,059	1,822	12,942	43	134,045	(134,045)	-
計	789,182	106,719	72,900	101,696	412	1,070,910	(134,045)	936,865
営 業 費 用	763,982	106,111	72,188	98,405	352	1,041,038	(134,174)	906,864
営 業 利 益	25,200	607	712	3,292	60	29,872	129	30,001
・ 資 産	394,024	21,350	16,734	25,614	385	458,107	(25,606)	432,501

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

（2）各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国
欧 州：ドイツ、イギリス
アジア：シンガポール、香港、台湾、韓国、中国
その他：ブラジル、イスラエル

平成16年3月期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	575,490	108,925	70,376	75,906	352	831,050	-	831,050
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	117,963	2,544	2,891	7,679	29	131,107	(131,107)	-
計	693,453	111,470	73,267	83,585	381	962,156	(131,107)	831,050
営 業 費 用	683,236	111,337	72,697	80,905	358	948,534	(131,282)	817,251
営 業 利 益	10,217	132	570	2,680	23	13,622	176	13,798
・ 資 産	411,468	31,689	19,981	26,972	368	490,478	(27,603)	462,875

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

（2）各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国
欧 州：ドイツ、イギリス
アジア：シンガポール、香港、台湾、韓国、中国
その他：ブラジル、イスラエル

3. 海外売上高

平成17年3月期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	95,874	87,454	286,584	7,888	477,800
連結売上高					936,865
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.2%	9.3%	30.6%	0.9%	51.0%

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

（2）各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他の地域：中近東、中南米

平成16年3月期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	97,670	86,942	224,744	8,634	417,990
連結売上高					831,050
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.8%	10.5%	27.0%	1.0%	50.3%

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

（2）各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他の地域：中近東、中南米

有 価 証 券

1．その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 平成17年3月31日現在			前連結会計年度 平成16年3月31日現在		
	取得原価	連 結 貸 借 対 照 差 表 計 上 額	額	取得原価	連 結 貸 借 対 照 差 表 計 上 額	額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	1,906	10,222	8,316	1,907	10,196	8,289
債 券						
社 債	2,007	2,018	11	1,000	1,006	6
そ の 他	178	183	5	3,200	3,217	17
小 計	4,091	12,423	8,332	6,107	14,419	8,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	-	-	-	54	47	8
債 券						
社 債	-	-	-	2,008	1,995	13
そ の 他	32	30	2	-	-	-
小 計	32	30	2	2,062	2,042	21
合 計	4,123	12,453	8,330	8,169	16,461	8,292

2．売却したその他有価証券

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
株 式	464	419	31	722	314	12

3．時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	424	240
非上場外国債券	1	1
公社債投資信託	90	72
合 計	515	313

4．その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 平成17年3月31日現在				前連結会計年度 平成16年3月31日現在			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券								
社 債	0	0	1,016	-	1,006	1	1,000	-
そ の 他	193	30	81	-	3,085	204	-	-
合 計	193	31	1,097	-	4,092	205	1,000	-

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成16年4月1日　至平成17年3月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都 千代田区	282,034	電気機械器具の 製造及び販売	直接 55.2% 間接 0.2%	兼任3人	電子機器等 の仕入 各種機器 ・材料等 の販売	各種機器・ 材料等の販売	53,464	売掛金	10,191
										前受金	722
								電子機器等 の仕入	20,295	買掛金	10,617
										前渡金	34

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 各種機器・材料等の販売については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
電子機器等の仕入の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

（２）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主が議決権 の過半数を自己の 計算において所有 している会社	(株)ルネサステクノロジ	東京都 千代田区	50,000	システムLSI、ディス クリート半導体、メモ リの開発、設計、製造 、販売、サービスの提供	直接 間接	なし	デバイス 製造装置 ・材料等 の販売	デバイス 製造装置 ・材料等の販売	13,587	売掛金	6,633
										前受金	143

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 材料等の販売については毎期価格交渉の上、デバイス製造装置については個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。